

は し が き

本報告書は、平成 14 年度に行った委託研究「9.11 以降の欧米関係」の研究成果をとりまとめたものです。

9.11 テロ事件は、冷戦後の存在意義を探し求めていた NATO に大きなインパクトを与えました。テロ事件発生以降、NATO は、米国へのテロ攻撃が米国外から行われたものであると確認し、NATO 史上初めての北大西洋理事会第五条の援用を承認するなど、迅速な反応を示すことにより、混沌としたポスト・ポスト冷戦期における存在意義と、米国との硬い団結をアピールすることを試みました。

しかし、その後の米国主導による対テロ戦争において、NATO、特に英国を除く欧州諸国の軍事的関与は極めて限定的なものとなり、米国との相違ばかりが目立つようになりました。これは、対テロ作戦に関して、軍事的手段にその解決策を求める米国と、非軍事的手段を重視する欧州という、対外政策の方向性の差異だけではなく、主として、軍事的な技術格差に起因する欧米間の「Capability Gap」の拡大から、米国自身、軍事作戦において欧州諸国の全面的な関与を必要としなくなったからであります。

本研究会においては、9.11 テロ攻撃後の ESDP (欧州共通安保防衛政策) の進展、NATO の拡大と変容、変容する米欧同盟、米国の「ユニラテラリズム」と欧州、米国と欧州諸国間に横たわる「Capability Gaps」などに関して、米欧同盟の制度的側面、理論的枠組み、及びその構造的変化を踏まえて、実証的に議論しました。

ここに表明されている見解は全て個人のものであり、当研究所の意見を必ずしも代表するものではありませんが、近年の大きな国際変化と今後の展望を考察する上で、本報告書が貴重な資料となりうることを期待しています。

最後に、本研究に終始積極的に取り組まれ、本報告書の作成にご尽力いただいた委員及びオブザーバー参加者、ならびにその過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

平成 15 年 3 月

財団法人 日本国際問題研究所
理事長 佐藤 行雄

研究体制（敬称略）

主 査	佐瀬 昌盛	拓殖大学海外事情研究所所長・教授
委 員	岩田 修一郎	防衛大学校国際関係学科教授
	岩間 陽子	政策研究大学院助教授
	内藤 正典	一橋大学社会学部教授
	前田 徹	産経新聞外信部部長
	吉崎 知典	防衛研究所第二研究部主任研究官
委員兼幹事	片岡 貞治	(財)日本国際問題研究所研究員
助 手	細田 尚志	(財)日本国際問題研究所助手

